

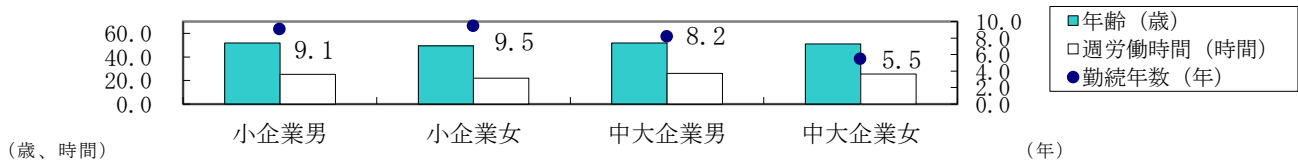
## 6 雇用状況

### (1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の68.2%（264社のうち180社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－  
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.8歳、女性49.8歳、  
 平均勤続年数は男性8.9年、女性8.7年、週の平均労働時間は男性25.4時間、女性22.7時間、  
 平均時間当たり賃金は男性1,075円、女性1,011円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業（48.1%）、サービス業（44.7%）となっている。

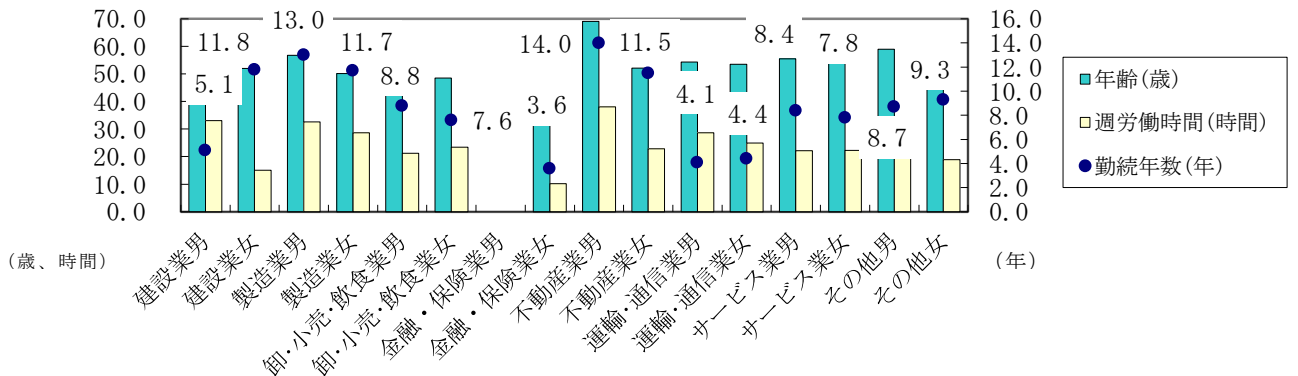
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.8	9.1	25.3	1,071
小企業女	49.5	9.5	22.0	1,024
中大企業男	51.9	8.2	25.9	1,084
中大企業女	51.0	5.5	25.5	952

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	53.4	5.1	33.0	1,391
建設業女	52.0	11.8	15.1	1,326
製造業男	56.7	13.0	32.6	1,154
製造業女	50.1	11.7	28.6	957
卸・小売・飲食業男	43.6	8.8	21.2	979
卸・小売・飲食業女	48.5	7.6	23.4	950
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	38.1	3.6	10.2	948
不動産業男	69.0	14.0	38.0	1,600
不動産業女	52.1	11.5	22.8	1,014
運輸・通信業男	54.3	4.1	28.6	1,031
運輸・通信業女	53.5	4.4	24.9	907
サービス業男	55.5	8.4	22.1	1,001
サービス業女	55.5	7.8	22.2	1,051
その他男	59.0	8.7	22.3	1,198
その他女	54.7	9.3	18.9	1,078

(2) 派遣社員就労状況

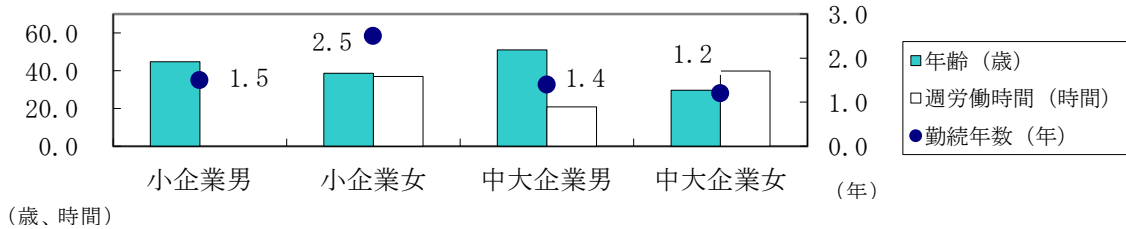
－派遣社員の就労企業、全体の8.7%（264社のうち23社）で前年比1.0ポイント増－

規模別にみると、派遣社員の平均年齢は男性47.9歳、女性35.3歳、平均勤続年数は男性1.4年、女性1.9年、週平均労働時間は男性39.7時間、女性38.6時間となっている。

小企業で4.5%、中大企業では29.5%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、製造業（25.8%）の割合が大きい。

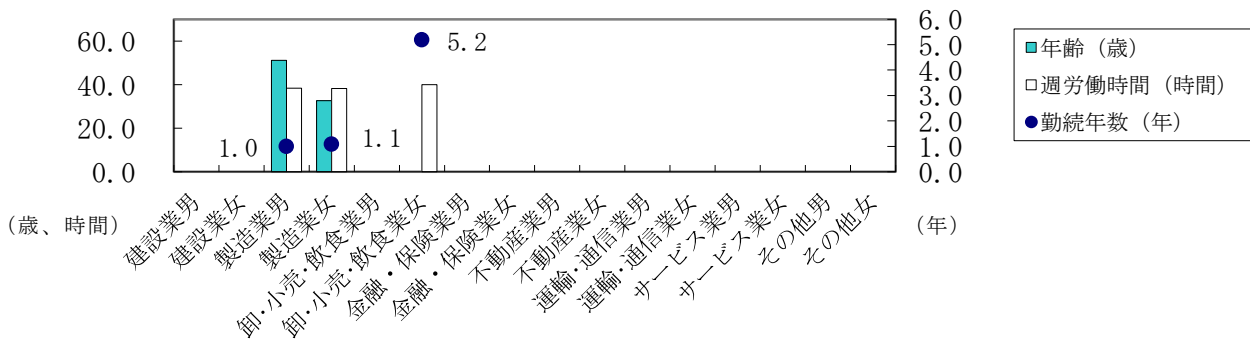
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	44.8	1.5	*
小企業女	38.6	2.5	37.0
中大企業男	51.1	1.4	20.8
中大企業女	29.7	1.2	39.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	51.1	1.0	38.4
製造業女	32.6	1.1	38.2
卸・小売・飲食業男	-	-	-
卸・小売・飲食業女	*	5.2	40.0
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	*	*	*
運輸・通信業男	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*
サービス業男	*	*	-
サービス業女	-	-	-
その他男	-	*	*
その他女	*	*	*

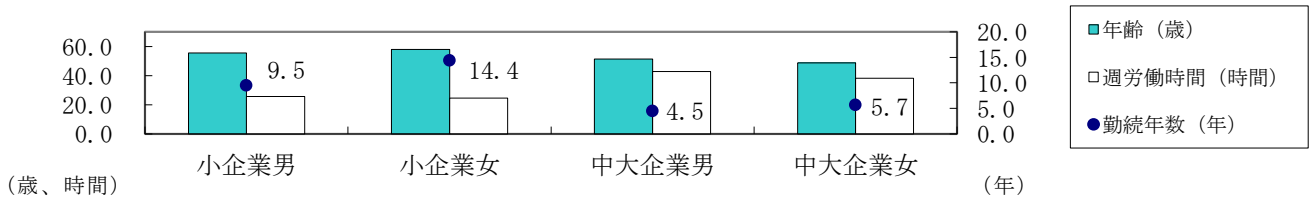
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

ー全体の17.8%(264社のうち47社)の企業が

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用ー

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性54.2歳、女性54.1歳、平均勤続年数は男性7.7年、女性10.0年、週平均労働時間は男性32.1時間、女性32.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,471円、女性1,293円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性409円、女性491円の減少になっている。

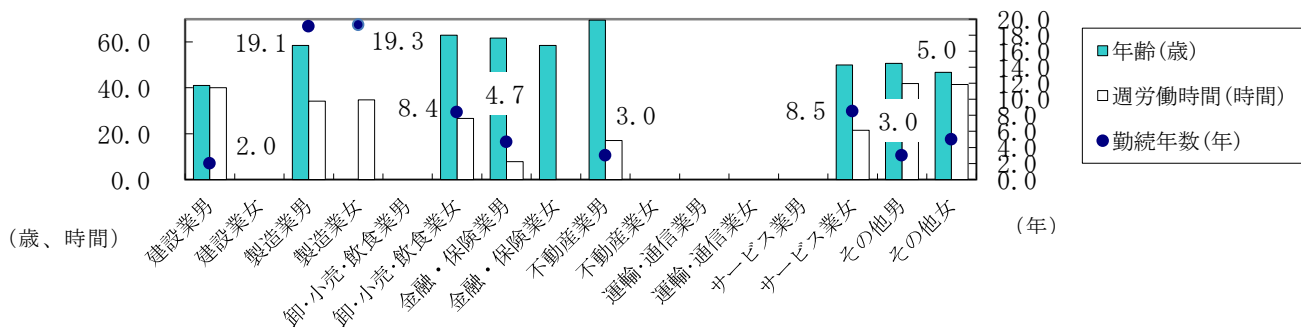
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第33表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	55.5	9.5	25.7	1,312
小企業女	58.0	14.4	24.6	1,295
中大企業男	51.3	4.5	42.8	1,726
中大企業女	48.7	5.7	38.2	1,290

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第34表)



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	41.0	2.0	40.0	1,450
建設業女	-	-	-	-
製造業男	58.5	19.1	34.2	1,548
製造業女	*	19.3	34.7	*
卸・小売・飲食業男	*	-	-	-
卸・小売・飲食業女	63.0	8.4	26.7	1,509
金融・保険業男	61.7	4.7	7.8	*
金融・保険業女	58.5	*	-	-
不動産業男	69.5	3.0	17.0	1,000
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	50.0	8.5	21.5	1,075
その他男	50.7	3.0	41.8	1,599
その他女	46.8	5.0	41.5	1,075

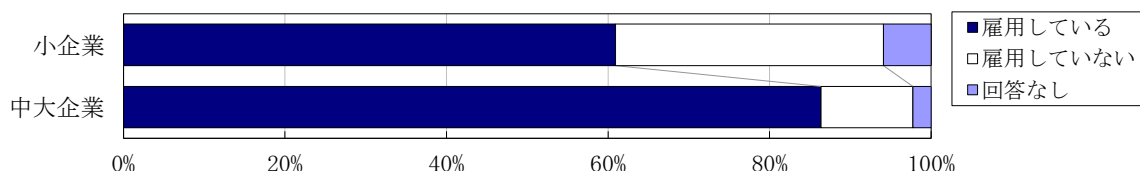
#### (4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の65.2%、前年比6.0%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で60.9%、中大企業で86.4%となっており、前年と比較すると、小企業では4.8ポイント、中大企業で7.6ポイント減少している。

業種別で雇用率が高かったのは、前年同様、製造業で83.9%を占めている。前年の雇用率の高かった運輸・通信業は、46.7%と前年に比べ35.7ポイントの低下となっている。

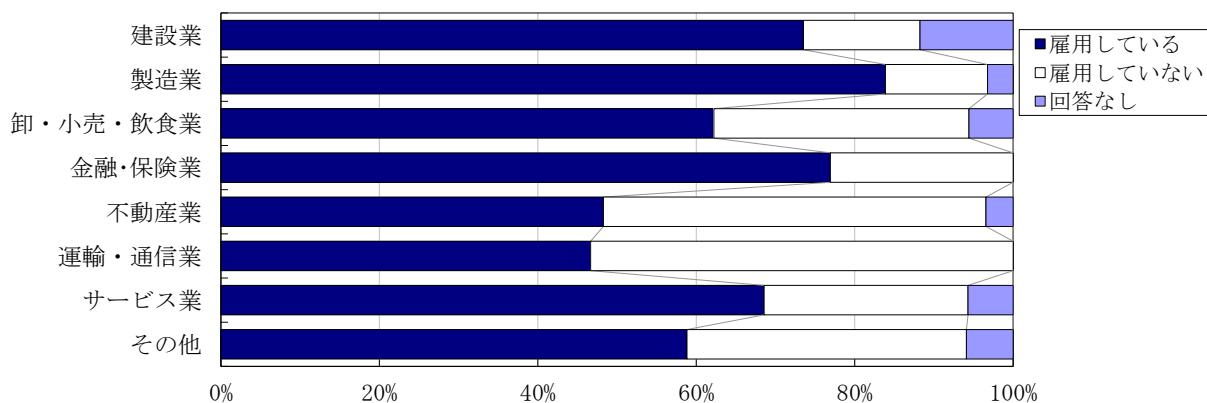
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	134	73	13
中大企業	38	5	1
合計	172	78	14

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	25	5	4
製造業	26	4	1
卸・小売・飲食業	56	29	5
金融・保険業	10	3	0
不動産業	14	14	1
運輸・通信業	7	8	0
サービス業	24	9	2
その他	10	6	1

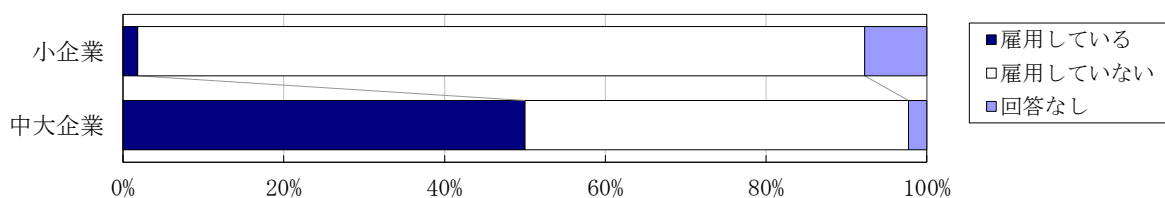
(5) 障害者雇用状況

ー障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比7.1ポイント減の9.8%ー

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で1.8%、中大企業では50.0%で、小企業で3.4ポイント、中大企業で16.0ポイントそれぞれ減少している。

業種別では、製造業（25.8%）と運輸・通信業（13.3%）で雇用割合が高くなっており、建設業（2.9%）、不動産業（3.4%）では低い。これは、前年と同じ傾向である。

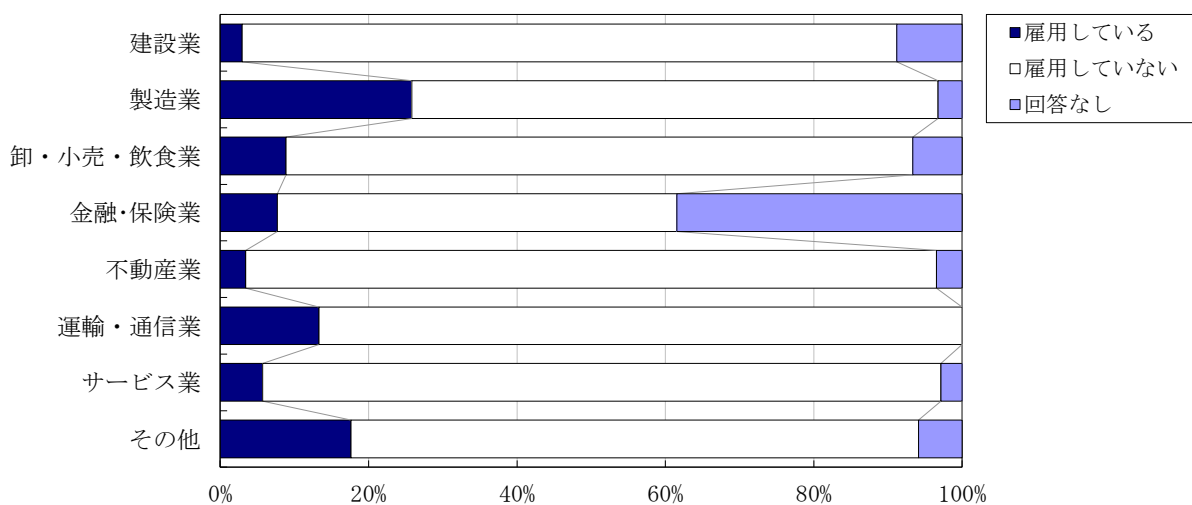
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	4	199	17
中大企業	22	21	1
合計	26	220	18

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	1	30	3
製造業	8	22	1
卸・小売・飲食業	8	76	6
金融・保険業	1	7	5
不動産業	1	27	1
運輸・通信業	2	13	0
サービス業	2	32	1
その他	3	13	1

(6) 障害者雇用時間条件

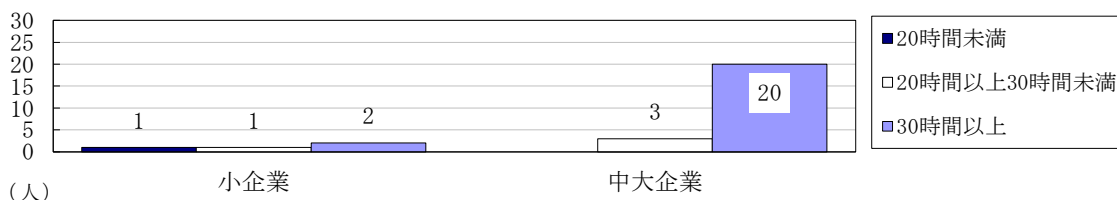
一 例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

前年と同じで、いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多いが、前年に比べ、全体で14ポイント減の22社となっている。

業種別では、製造業の「30時間以上」が最も多く、次いで卸・小売・飲食業の「30時間以上」となっている。また、すべての業種で障害者を雇用している。

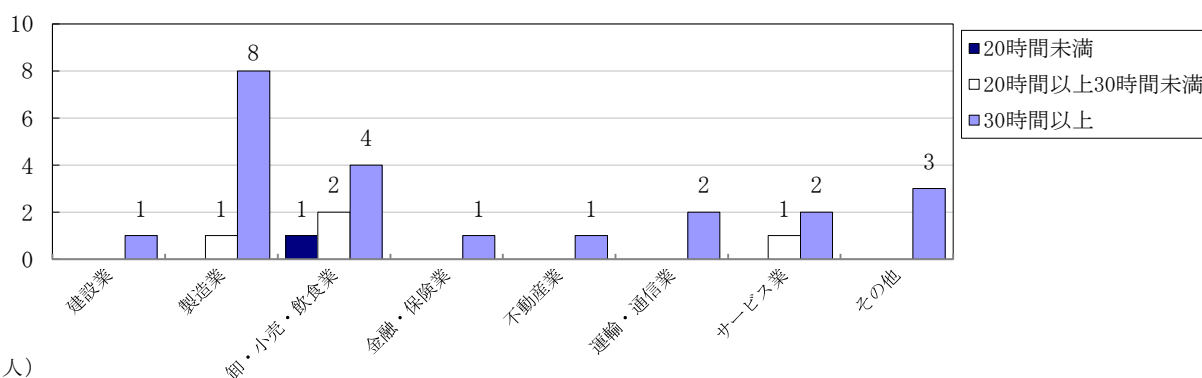
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	1	1	2
中大企業	0	3	20
合計	1	4	22

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	0	1
製造業	0	1	8
卸・小売・飲食業	1	2	4
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	1
運輸・通信業	0	0	2
サービス業	0	1	2
その他	0	0	3

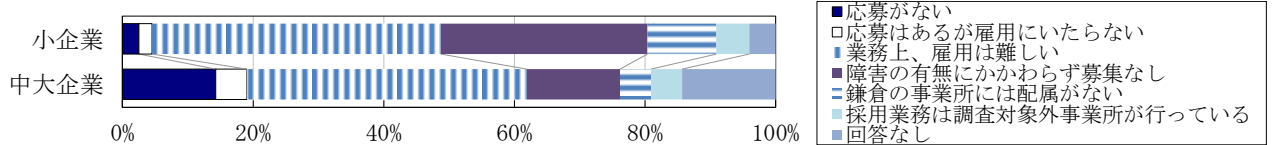
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」（44.1%）－

障害者を雇用しない理由として、前年同様、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業（44.2%）、中大企業（42.9%）となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が31.7%と多く、中大企業では、「応募がない」と「障害の有無にかかわらず募集なし」が14.3%で多くなっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」と回答した企業が多いのは、建設業（63.3%）とサービス業（56.3%）である。

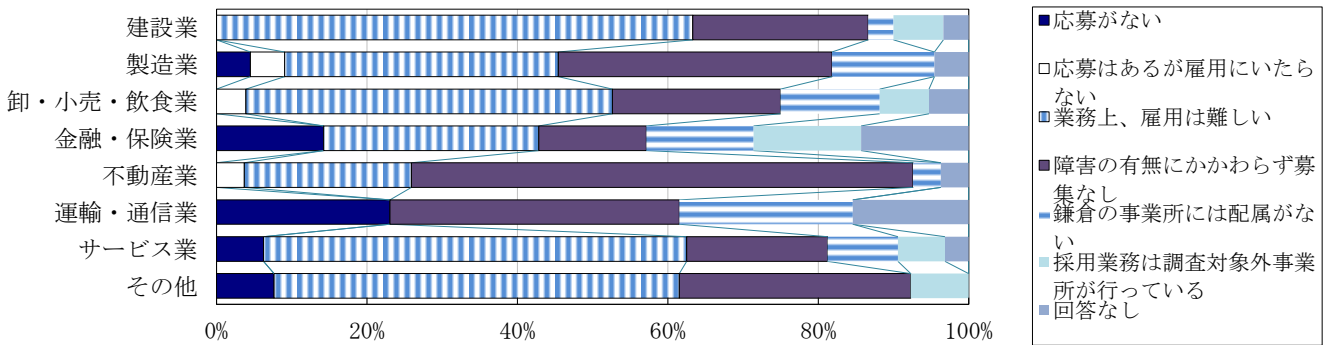
規模別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用には難しい	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	5	4	88	63	21	10	8
中大企業	3	1	9	3	1	1	3
合計	8	5	97	66	22	11	11

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用には難しい	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	0	0	19	7	1	2	1
製造業	1	1	8	8	3	0	1
卸・小売・飲食業	0	3	37	17	10	5	4
金融・保険業	1	0	2	1	1	1	1
不動産業	0	1	6	18	1	0	1
運輸・通信業	3	0	0	5	3	0	2
サービス業	2	0	18	6	3	2	1
その他	1	0	7	4	0	1	0

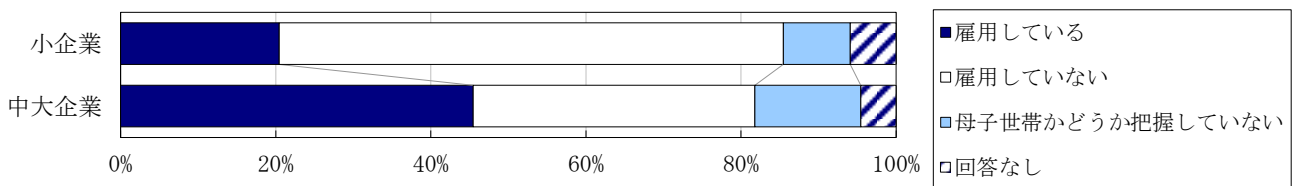
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の24.6%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業20.5%、中大企業45.5%となり、前年に比べ、小企業で0.5ポイント、中大企業で10.5ポイントとそれぞれ減少している。全体でも前年比3.1ポイント減である。「母子世帯かどうか把握していない」と回答した企業は、全体で9.5%と前年より1.8ポイント増加している。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、69.2%の金融・保険業となっている。

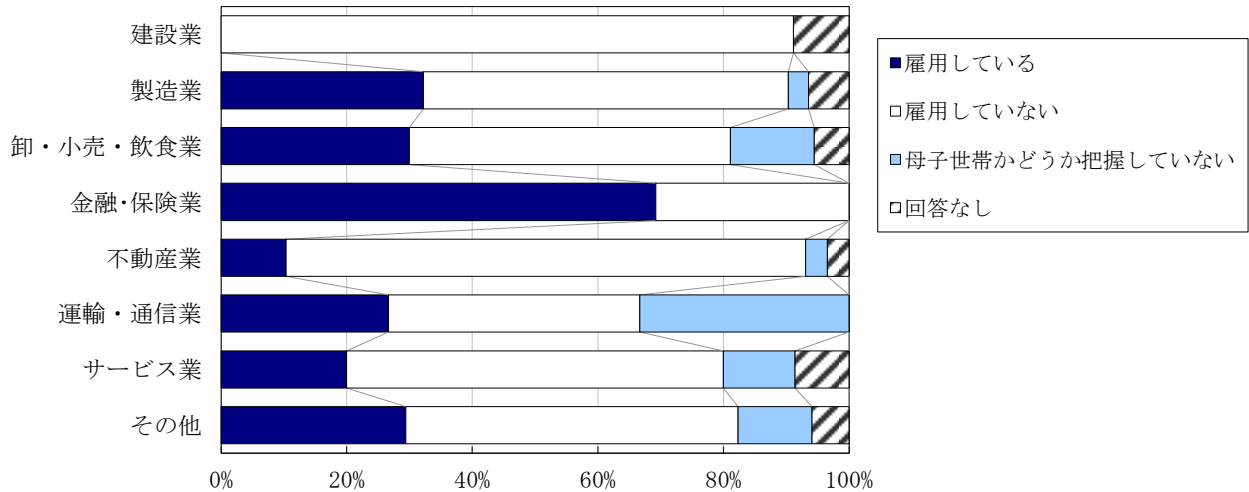
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	45	143	19	13
中大企業	20	16	6	2
合計	65	159	25	15

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	0	31	0	3
製造業	10	18	1	2
卸・小売・飲食業	27	46	12	5
金融・保険業	9	4	0	0
不動産業	3	24	1	1
運輸・通信業	4	6	5	0
サービス業	7	21	4	3
その他	5	9	2	1



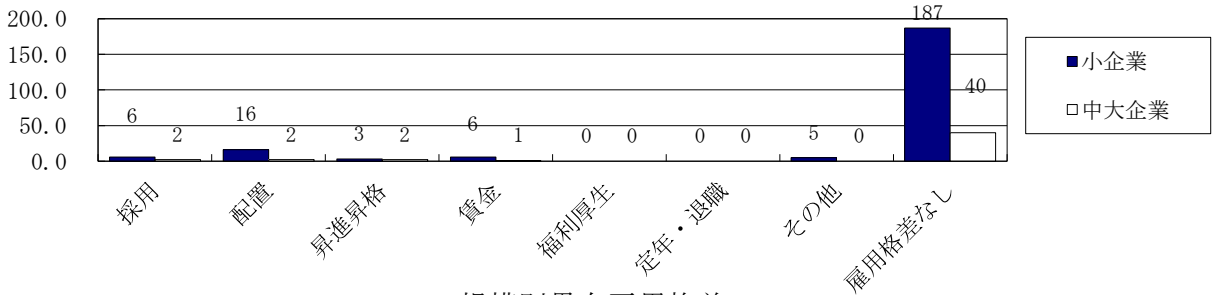
(9) 男女雇用格差

－全体の86.0%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、雇用格差「あり」と回答した小企業は12.3%で、前年に比べ2.5ポイント減、中大企業は5.1ポイント増の9.1%になっている。格差のある分野は、件数が多い順で「配置」「採用」「賃金」「昇進昇格」となっている。

業種別では、建設業（23.5%）で雇用格差「あり」と回答する企業が最も多く、金融・保険業では、雇用格差「あり」と回答した企業はない。これは前年と同じである。

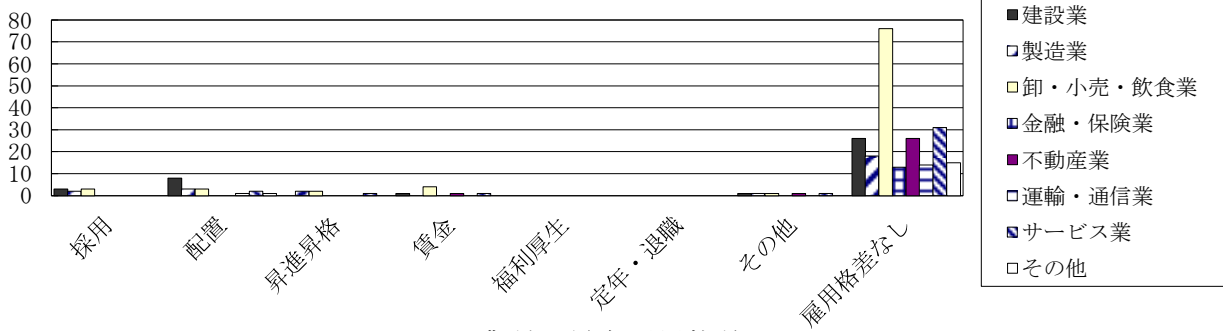
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	6	16	3	6	0	0	5	187
中大企業	2	2	2	1	0	0	0	40
合計	8	18	5	7	0	0	5	227

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	3	8	0	1	0	0	1	26
製造業	2	3	2	0	0	0	1	26
卸・小売・飲食業	3	3	2	4	0	0	1	76
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	13
不動産業	0	0	0	1	0	0	1	26
運輸・通信業	0	1	0	0	0	0	0	14
サービス業	0	2	1	1	0	0	1	31
その他	0	1	0	0	0	0	0	15

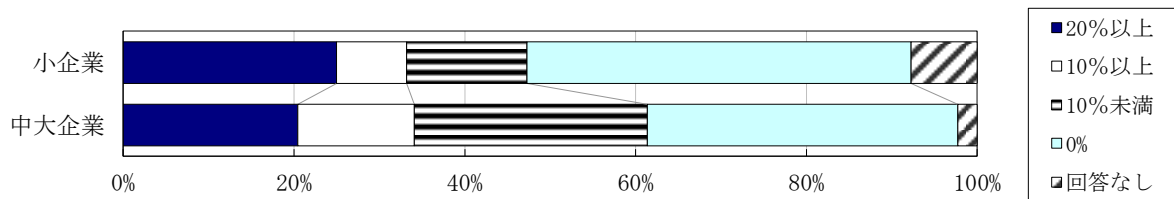
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の43.6%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

規模別で、前年同様、管理職・役職等に占める女性の割合が「0%」とする企業が最も多く、小企業で「0%」と回答する企業は45.0%、中大企業で36.4%となっている。ただし、この割合は、小企業で0.2ポイント、中大企業で1.6ポイント、前年より減少している。

業種別では、いずれの業種でも「0%」と回答した企業が多く、製造業で最も多く54.8%、次いで建設業が50.0%となっており、最も少ないのは、金融・保険業の23.1%である。不動産業で「20%以上」回答が44.8%と最も多く、次いで運輸・通信業の40.0%、金融・保険業では「10%以上」の回答が61.5%と多くなっている。

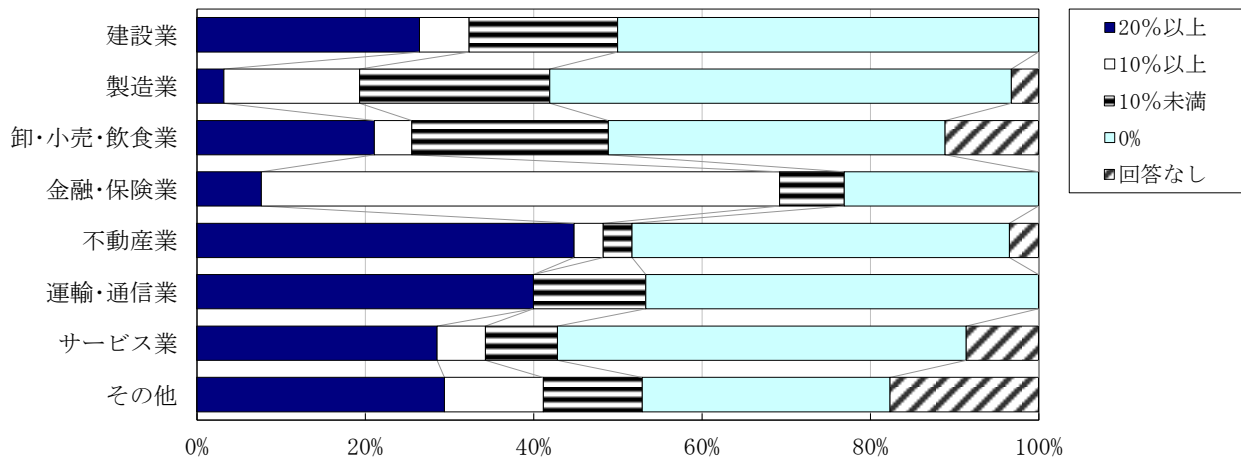
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第47表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	55	18	31	99	17
中大企業	9	6	12	16	1
合計	64	24	43	115	18

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第48表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	9	2	6	17	0
製造業	1	5	7	17	1
卸・小売・飲食業	19	4	21	36	10
金融・保険業	1	8	1	3	0
不動産業	13	1	1	13	1
運輸・通信業	6	0	2	7	0
サービス業	10	2	3	17	3
その他	5	2	2	5	3

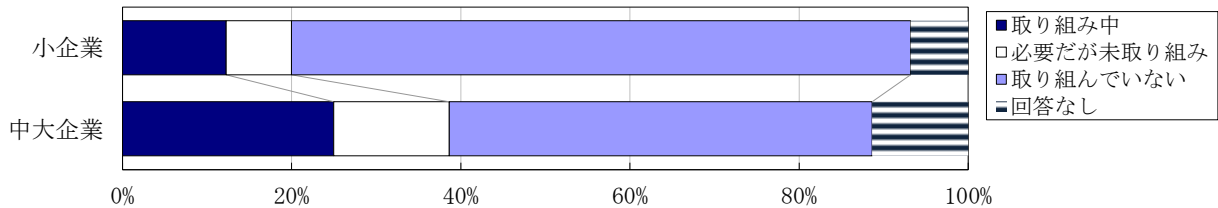
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の69.3%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、全体で前年より1.6ポイント増加している。規模別の割合では、小企業で73.2%、中大企業で50.0%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より1.7ポイント減の14.4%である。

業種別で、金融・保険業は、「必要だが取り組んでいない」が38.5%で前年より38.5ポイント増加しているものの、建設業で91.2%が、次いで不動産業の82.8%が「必要でないので取り組んでいない」としている。

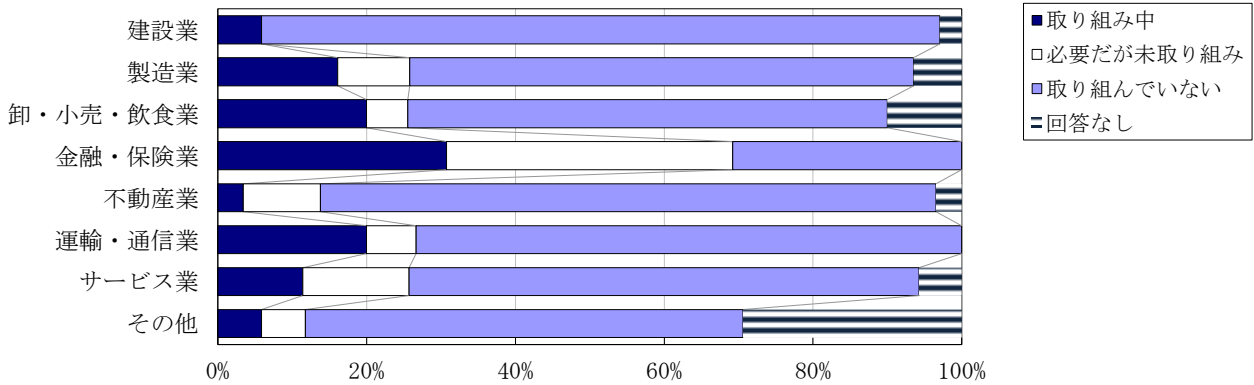
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	27	17	161	15
中大企業	11	6	22	5
合計	38	23	183	20

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	0	31	1
製造業	5	3	21	2
卸・小売・飲食業	18	5	58	9
金融・保険業	4	5	4	0
不動産業	1	3	24	1
運輸・通信業	3	1	11	0
サービス業	4	5	24	2
その他	1	1	10	5